

一般廃棄物の最終処分場及びごみ処理施設設置者の皆様へ
本特例措置を積極的にご活用ください。

公共の危害防止のために設置された施設又は設備（廃棄物処理施設）に係る
課税標準の特例措置（固定資産税）

特例制度の概要

本制度の利用により以下の廃棄物処理施設に係る
固定資産税の課税標準価格が変わります。

ごみ処理施設 1 / 2

一般廃棄物の最終処分場 2 / 3

※措置期間中に取得された設備に係る固定資産税が対象となります。

特例措置なし

施
設
費

特例措置あり

施
設
費

固定資産税につい
ての課税標準とな
る価格が変わりま
す。

	対象となる設備
ごみ処理施設	焼却装置、溶融装置、破碎装置及び圧縮装置並びにこれらに附属する搬送装置、貯溜装置、汚水処理装置、ばい煙処理装置、押込装置、梱包成型装置、電動機、ポンプ、配管、計測器、破碎装置（溶融装置に附属するものに限る。）、集じん装置その他の附属設備
一般廃棄物の最終処分場	擁壁、えん堤、コンクリート槽、遮水工、集排水設備、浸出液処理設備及び搬入管理設備

※別途要件あり